

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性並びに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度に完成し事業の用に供した電気通信設備等の投資額はソフトウェア等を含め478,208百万円となりました。

主な設備投資の状況は、次のとおりであります。

なお、当社グループの主要な設備である通信設備は、各セグメントにおいて共通で使用するものが大半であることから、設備投資に係る各セグメントごとの内訳は記載しておりません。また、設備の状況以下各項目の金額には消費税等は含まれておりません。

(移動通信系設備)

移動通信事業におきましては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、商品力強化への対応、サービスエリアの拡充・通信品質の向上を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設・増設を行いました。

(固定通信系設備)

個人のお客様向けには、auひかり等のFTTH需要増に伴うネットワークの構築や、その他関連設備の新設・増設を行いました。

法人のお客様向けには、各種法人用サービスの提供による商品力強化に伴い、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎等のインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うと共に、サービスの信頼性並びに通信品質向上を目的とした対応を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)														従業員数 (名)
		機械 設備	空中 線設 備	市内 線路 設備	市外 線路 設備	土木 設備	海底 線設 備	建物	構築 物	土地 (面積㎡)	施設 利用 権	ソフ トウ ェア	のれ ん	その 他	合計	
本社 (東京都新宿区) 他	—	587,502	329,871	55,205	3,979	22,623	5,718	159,133	27,362	245,953 (4,385,568)	10,022	182,983	3,322	125,107	1,758,786	11,231

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)														従業員数 (名)
		機械 設備	空中 線設 備	市内 線路 設備	市外 線路 設備	土木 設備	海底 線設 備	建物	構築 物	土地 (面積㎡)	施設 利用 権	ソフ トウ ェア	のれ ん	その 他	合計	
沖縄セルラー電 話株式会社 (沖縄県那覇市) ※	—	11,048	5,935	3,453	10	62	4	3,145	299	1,992 (26,609)	113	119	—	1,294	27,479	243
ジャパンケーブ ルネットホール ディングス株式 会社 (東京都中央区) ※	—	—	—	—	—	—	—	1,847	45,992	455 (8,271)	222	2,985	21,044	26,159	98,708	1,288
中部テレコミュ ニケーション株 式会社 (愛知県名古屋市中 区)	—	9,916	—	69,266	139	1,751	—	6,627	47	557 (5,861)	6	2,189	—	1,724	92,227	611

※は子会社の金額を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)														従業員数 (名)
		機械 設備	空中 線設備	市内 線路設備	市外 線路設備	土木 設備	海底 線設備	建物	構築 物	土地 (面積㎡)	施設 利用 権	ソフト ウェア	のれ ん	その 他	合計	
TELEHOUSE Holdings Limited (LONDON, U. K.)※	—	—	—	—	—	—	—	22,892	—	3,359 (115,802)	—	—	3,206	18,134	47,592	126

※は子会社の金額を含めて記載しております。

- (注) 1. 帳簿価額には、長期前払費用が含まれています。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資（新設・拡充）及び除却等に係る計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備等の主な内容・目的	平成25年3月末 計画金額 (百万円)	完成予定年月
—	<ul style="list-style-type: none"> ・通信品質の向上とサービスエリアの拡充を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設・増設等 ・FTTH事業等の設備の新設・増設等 ・伝送路の新設・増設等 	550,000	平成25年度中

- (注) 1. 設備投資予定額は支払いベースであります。
 2. 今後の必要資金は自己資金及び借入金等により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。